



第 38 期

# 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

さて、当社第38期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）事業年度が終了いたしました。事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品市場におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という経営理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため社員一同全力を尽して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長 中村 靖

## 第38期 営業報告書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加や企業収益の回復、設備投資の増加などで、緩やかな景気回復基調を保っておりますが、個人消費は依然として不透明感が強く、鈍い傾向となっております。また、原油価格が高騰する中、デフレ傾向が続いており、企業をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループをとりまく食品業界におきましても、このような経済情勢と猛暑や度重なる台風の発生により一部夏場季節商材の伸びは見られましたが、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をより増して、生活者の皆様やお取引先各社様に安全で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化に邁進してまいりました。また、各新規事業を大きな柱とする努力と大幅なコスト削減に注力いたしましたが、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの商品別の売上高は、各品目において前年を割り込んでおりますが、お酢ブームを反映して「越前小京都の有機純米酢」、「玄米酢」、「泡盛酢」等を中心としたお酢関連商品、「あわ麺」、「ひえ麺」、「きび麺」を中心としたアレルギー関連商品ならびに冷凍食品などが堅調な伸びを示しております。

また、販売チャネル別の売上高は、各販売チャネルでの業績が前年を割り込んだ結果となってまいりましたが、WEB関連企業への売上と業務用原材料売上が堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高89億64百万円（前期比8.1%減）に留まり販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、経常損失は70百万円となりました。また、当期純損失は78百万円という結果に終わりました。

### 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売および仕入実績を事業の種類別セグメントごとおよび事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

### 品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	853,294	9.5	14.7%減	植物性油脂・マーガリン・油脂贈答品
調味料	2,545,037	28.4	7.5%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・蜂蜜・マヨネーズ
嗜好品・飲料	1,299,968	14.5	5.0%減	菓子・果汁飲料・お茶・キャラブ
乾物・雑穀	812,625	9.1	7.2%減	小麦粉・パン粉・米・昆布・鰹節
副食品	1,451,216	16.2	7.5%減	梅干・漬物・ジャム・スープ・レトルト食品・冷凍食品・生鮮食品・麺類
栄養補助食品	1,691,925	18.9	10.0%減	葉緑素・アガリクス・キダチアロエ・各種エキス
その他	310,124	3.4	0.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	8,964,193	100.0	8.1%減	

### 品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	606,931	13.9%減
調味料	2,013,405	7.5%減
嗜好品・飲料	987,610	4.8%減
乾物・雑穀	643,994	6.5%減
副食品	1,022,939	7.7%減
栄養補助食品	1,197,737	12.3%減
その他	302,694	2.0%増
合計	6,775,314	8.2%減

## (2) 企業集団の対処すべき課題

食品業界におきましては、消費マーケットの安全性や信頼性に対するニーズは、ますます厳しさを増しており、食品を扱う企業といたしましては、これらのニーズに今まで以上に確実に応えていかなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、「食」の重要性が大いに議論される時代に突入し始めております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることであると考えております。そのために、商品の安全性や信頼性を更に向上させるだけではなく、「健康」や「環境」といったキーワードを判りやすく取り入れた企業活動を進め、健康・自然食品専門企業としますますます個性化、かつ先進化することに積極的に取り組み、安定的な成長を目指してまいります。

そのために当社グループが、今年度対処すべき課題といたしましては、以下のことを最優先に推進してまいります。

### ① 当社グループブランドの強化

当社グループのイメージを時代に即した形として確立するために、3年以内に企業理念や企業使命の現在の表現方法を見直し、より平易で明確な表現方法に改めることに注力し、当社グループブランドの強化を図ります。

### ② 当社グループブランド商品の開発・リニューアルによる売上高増

当社グループフラッグシップ商品を選別し、それらの開発およびリニューアルをすると同時に販売チャネル別商品政策の推進や当社グループブランド商品の信頼性の向上を図り、当社グループブランド商品の売上伸長を図る所存でございます。

### ③ 当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

当社グループの収益力を向上させるためには、当社グループブランド商品の拡売は必要不可欠です。平成17年4月に335アイテムあった当社グループブランド商品数を平成18年3月末迄に200アイテムに統廃合し、当社グループブランド商品の拡売のために人・物・金の集中化を図る所存でございます。

### ④ 主要販売チャネルの再構築

当社グループの売上の50%以上を構成している量販店、健康・自然食品専門店、生協・宅配業者の3チャネルを主要販売チャネルと位置付け、各チャネルごとにチャネルリーダーを設置し、全社共通の営業、販売促進、商品政策を遂行することにより効率的な販売活動を推進し、プライベート商品の拡売と収益力のアップを図ります。

### ⑤ 新規事業の展開

当社グループの将来の柱として育てるべく、以下の5つの事業の構築に注力する所存でございます。

- ・WEB事業
- ・直営店事業
- ・アロエ事業
- ・アレルギー事業
- ・業務用食品事業

⑥ 物流・受注業務の効率化

西物流センターの外部委託による効率化を図ると同時に、現在全国5箇所で行われている受注業務を効率的にするために3年以内に札幌、東日本、西日本の3箇所に集約させる準備をスタートさせる所存でございます。

⑦ 安全・安心のエビデンスの確立と新しい価値の創造

「食と環境科学研究センター」における当社グループブランド商品に関する品質と安全性のエビデンスを皆様に判りやすく発信いたします。また、「食」の機能性を科学的に証明する方法の確立を目指すとともに分析項目の拡充を図る所存でございます。同時に外部受託分析の拡充と埼玉県域で進められております農産物のブランド化ネットワークプロジェクトを通して地元や国内農業の復興に貢献する所存でございます。

⑧ コストの見直しと低減

企業にとりましてあらゆる分野でのコストの削減は、永遠のテーマです。当社グループも妥協を許さず、尽きることのないコスト削減というテーマを最優先課題の一つとして取り組んでいく所存でございます。

今後の見通しにつきましても、小売業界における個人消費の先行きが依然不透明なこともあり、厳しいマーケット環境が予想されております。また、食品業界におきましても安心、安全、健康、環境というブームを背景に参入企業や関連商品が大きく増加し、販売競争が更に熾烈を極めることは否めない状況となっております。従いまして、当社グループにおきましても次年度以降も厳しい環境下での経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、当社グループブランドの信頼を向上させることに注力し、企業ブランド力をより強固なものとする所存でございます。そして、そうすることが、厳しい経済環境のもとでの、企業価値の増大に繋がり、株主の皆様の利益に繋がるものと確信をしております。当社グループは、次年度も当社グループの企業ブランド力を向上させるためにあらゆるチャレンジをする所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資の状況

食と環境科学研究センターを立上げ、分析機器等の設備に16,340千円が発生しました。

(4) 企業集団の資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

## (5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高		10,041,595	10,202,122	9,753,660	8,964,193
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		116,797	98,161	52,802	△ 70,678
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )		60,287	57,829	△ 21,536	△ 78,802
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△)		8円55銭	7円56銭	△ 3円64銭	△11円81銭
総 資 産		5,628,680	5,388,858	5,379,371	5,130,246
純 資 産		2,289,603	2,352,029	2,339,617	2,221,564

(注) 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

#### [第35期]

第35期につきましては、売上高は前期比0.7%の減収となりました。その要因として主な品目では、油脂・乳製品290,450千円減、副食品116,613千円減となりましたが、栄養補助食品は350,556千円増となりました。経常利益は前期比3.7%の減益になりましたが、当期純利益は60,287千円(前期は当期純損失343,183千円)となりました。

#### [第36期]

第36期につきましては、売上高は前期比1.6%の増収となりました。その要因として主な品目では、副食品76,843千円増、乾物・雑穀74,587千円増となりました。経常利益は前期比16.0%の減益になりましたが、将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を44,214千円計上いたしました。この結果、当期純利益は57,829千円(前期比4.1%減)となりました。

#### [第37期]

第37期につきましては、売上高は前期比4.4%の減収となりました。その要因として主な品目では、栄養補助食品201,860千円減、調味料164,536千円減となりました。経常利益は前期比46.2%の減益となりました。また、税金等調整前当期純利益は56,434千円(前期比4.1%減)ですが、当社(株式会社創健社)は繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失21,536千円という結果になりました。

#### [第38期]

第38期(当連結会計年度)につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期 (当期)
売 上 高		9,604,641	9,768,197	9,324,573	8,524,255
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		90,716	57,055	24,076	△ 89,316
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )		60,432	45,198	△ 24,902	△ 95,519
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△)		8円57銭	6円41銭	△ 3円53銭	△13円54銭
総 資 産		5,343,440	5,159,209	5,153,285	4,900,937
純 資 産		2,256,097	2,308,930	2,297,544	2,166,880

- (注) 1. 第37期から従来の「当期利益又は当期損失」「1株当たりの当期利益又は当期損失」は「当期純利益又は当期純損失」「1株当たりの当期純利益又は当期純損失」と表示しております。
2. 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〔第35期〕

第35期につきましては、売上高は前期比1.9%の減収となりました。その要因として主な品目では、油脂・乳製品297,063千円減、副食品58,858千円減となりましたが、栄養補助食品が239,813千円増となりました。経常利益は前期比13.8%の減益となりましたが、当期純利益は60,432千円(前期は当期純損失337,820千円)となりました。

〔第36期〕

第36期につきましては、売上高は前期比1.7%の増収となりました。その要因として主な品目では、乾物・雑穀69,216千円増、副食品65,186千円増、嗜好品・飲料61,566千円増となりました。経常利益は前期比37.1%の減益となりましたが、将来の課税所得の発生が見込まれるため、当期より繰延税金資産を40,208千円計上いたしました。この結果、当期純利益は45,198千円(前期比25.2%減)となりました。

〔第37期〕

第37期につきましては、売上高は前期比4.5%の減収となりました。その要因として主な品目では、栄養補助食品207,635千円減、調味料158,875千円減となりました。経常利益は前期比57.8%の減益となり、また繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失は24,902千円となりました。

〔第38期〕

第38期(当期)につきましては、売上高は前期比8.5%の減収となりました。その要因として主な品目では、栄養補助食品224,222千円減、調味料198,845千円減、油脂・乳製品151,218千円、副食品115,003千円減となりました。経常損失は89,316千円、当期純損失は95,519千円となりました。

## 2. 企業集団および会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業は、食べ物による健康作りを目指し、安全性、栄養性を追求した食品の企画、製造、販売を営んでおります。

㈱風と光のファクトリーは、袋詰商品のリパックを行なっております。

高橋製麺㈱は、即席麺の製造を行なっております。

なお、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとおよび事業部門ごとに示しておりません。

### (2) 企業集団の事業所

(当社)

① 本 社 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

② 支店および営業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
横 浜 支 店	神奈川県 横浜市神奈川区	食と環境科学 研究センター	埼玉県 本庄市
東物流センター	東京都 町田市		
大 阪 支 店	兵庫県 伊丹市		
名 古 屋 支 店	愛知県 名古屋市西区		
福 岡 営 業 所	福岡県 福岡市博多区	直営店 5 店舗	神奈川県 横浜市港南区(2店舗) 神奈川県 横浜市神奈川区 神奈川県 横須賀市 東京都 江戸川区
札 幌 営 業 所	北海道 札幌市白石区		
沖 縄 営 業 所	沖縄県 那覇市		
広 島 営 業 所	広島県 福山市		

(注) 平成16年4月に「品質管理センター」を埼玉県本庄市に移転し、名称も「食と環境科学研究センター」に変更しました。

(株式会社風と光のファクトリー)

本 社 横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号 SKビル  
埼玉工場 埼玉県鴻巣市大字笠原2611番地

(高橋製麺株式会社)

本 社 埼玉県鴻巣市大字笠原2620番地

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,055,000株
- ③ 一単元の株式数 1,000株
- ④ 株主数 882名
- ⑤ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	株 式 数	議決権比率	株 式 数	出資比率
中 村 靖	828千株	11.75%	一千株	—%
中 村 澄 子	782	11.10	—	—
三菱商事株式会社	700	9.94	—	—
創健社従業員持株会	468	6.64	—	—
創健会(取引先持株会)	409	5.80	—	—
株式会社横浜銀行	317	4.50	107	0.00
月島食品工業株式会社	218	3.09	—	—
有限会社タカ・エンタープライズ	218	3.09	—	—
原 田 こ ず え	158	2.24	—	—
福 岡 文 三	133	1.88	—	—

(注) 議決権比率および出資比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

決算期末における保有株式 普通株式 400株  
(当期における自己株式の取得、処分等はありません。)

### (5) 企業集団および当社の従業員の状況

#### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数 118名 (前期末比4名増)  
平均年齢 40歳7か月  
平均勤続年数 13年0か月

(注) 上記従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託・当社グループから社外への出向者および臨時雇員計76名を除いております。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数 111名 (前期末比3名増)  
平均年齢 40歳4か月  
平均勤続年数 13年7か月

(注) 上記従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託・当社から社外への出向者および臨時雇員計58名を除いております。

## (6) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社風と光のファクトリー	40,000千円	75.00%	当社の袋詰商品のリパック工場
高橋製麺株式会社	42,920	74.68	当社麺類商品の製造会社

(注) 出資比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

### ② 企業結合の成果

連結子法人等は上記の重要な子法人等2社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高89億64百万円（前期比8.1%減）、営業損失73百万円、経常損失70百万円、当期純損失78百万円となりました。

## (7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		株 式 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 横 浜 銀 行	247,500千円	317千株	4.50%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	150,000	77	1.09
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	120,000	—	—
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	108,350	—	—
商 工 組 合 中 央 金 庫	66,668	—	—
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	55,840	10	0.14

(注) 議決権比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

### (8) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	中 村 靖	
常 務 取 締 役	伊 藤 忠	3 本部 1 室統括
取 締 役	杉 岡 英 郎	経営企画室長
取 締 役	杉 山 泰 一	営業本部長
取 締 役	大 城 元 蔵	商品本部長
取 締 役	本 田 次 男	管理本部長兼経理部長
常 勤 監 査 役	氏 家 宏 明	
監 査 役	服 部 昭 一	税理士
監 査 役	的 場 堅 志	

(注) 監査役のうち、服部昭一、的場堅志の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (9) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
15,000千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
15,000千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
15,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事項はございません。

(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,248,996</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,243,631</b>
現金および預金	1,368,324	支払手形および買掛金	1,348,238
受取手形および売掛金	1,398,064	一年以内償還予定社債	35,000
有 価 証 券	88,790	短 期 借 入 金	490,000
た な 卸 資 産	373,835	一年以内返済予定長期借入金	147,392
繰 延 税 金 資 産	1,459	賞 与 引 当 金	43,076
そ の 他	27,360	そ の 他	179,924
貸 倒 引 当 金	△ 8,838		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,881,250</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>621,237</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,419,803</b>	社 債	117,500
建物および構築物	325,913	長 期 借 入 金	156,791
土 地	1,011,921	退 職 給 付 引 当 金	189,915
そ の 他	81,968	役員退職慰労引当金	91,000
		繰 延 税 金 負 債	21,277
		そ の 他	44,753
		<b>負 債 合 計</b>	<b>2,864,868</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,521</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
		少 数 株 主 持 分	43,813
		<b>資 本 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>453,924</b>	資 本 金	920,465
投資有価証券	147,627	資 本 剰 余 金	763,185
役員長期貸付金	9,225	利 益 剰 余 金	506,351
保 険 積 立 金	218,237	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>31,708</b>
繰 延 税 金 資 産	4,167	自 己 株 式	△ 145
そ の 他	99,070	資 本 合 計	2,221,564
貸 倒 引 当 金	△ 24,403		
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,130,246</b>	負債・少数株主持分 および資本合計	5,130,246

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

区 分	科 目	金	額
経 常	営業収益		8,964,193
	売上高		
	営業費用	6,778,158	
	売上原価 販売費及び一般管理費	2,259,512	9,037,670
	営業損失		73,477
損 益 の 部	営業外収益		
	受取配当金	3,275	
	受取賃貸料	5,453	
	破損商品賠償金	4,572	
	その他の	7,055	20,356
	営業外費用		
	支払利息	12,009	
	為替差損	1,105	
	貸借原価	3,789	
	その他の	653	17,558
	経常損失		70,678
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	18,322	
	貸倒引当金戻入益	546	
	保険積立満期返戻金	193	
	債務免除益	28,000	47,062
	特別損失		
	投資有価証券売却損	7,625	
	固定資産売却損	4,718	
	固定資産除却損	422	12,766
	税金等調整前当期純損失		36,383
	法人税、住民税および事業税	33,081	
	法人税等調整額	△ 540	32,541
	少数株主利益		9,877
	当期純損失		78,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



- ⑤ リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象
- |         |         |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |
- ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。  
その他のリスク管理  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。
- ⑦ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 連結貸借対照表の注記

- ① 担保に供している資産およびこれに対する債務  
(資産)
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 建物および構築物  | 134,450千円   |
| 土地        | 850,217千円   |
| 有形固定資産その他 | 31,121千円    |
| 投資有価証券    | 19,614千円    |
| 計         | 1,035,403千円 |
- (上記に対する債務)
- |            |           |
|------------|-----------|
| 支払手形および買掛金 | 74,101千円  |
| 短期借入金      | 416,660千円 |
| 長期借入金      | 140,655千円 |
| 計          | 631,416千円 |
- ② 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。  
③ 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。  
④ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。  
⑤ 有形固定資産の減価償却累計額 819,798千円  
⑥ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書の注記

- ① 「1株当たり当期純損失」および「算定上の基礎」
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 1株当たり当期純損失       | 11円81銭     |
| 算定上の基礎           |            |
| 当期純損失            | 78,802千円   |
| 普通株主に帰属しない金額     | 4,500千円    |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (4,500千円)  |
| 普通株式に係る当期純損失     | 83,302千円   |
| 普通株式の期中平均株式数     | 7,054,600株 |
- ② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。また、連結子法人等2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。当社および連結子法人等2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子法人等2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は321,894千円であります。

### 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△559,657
(2) 年金資産	343,553
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△216,104
(4) 未認識数理計算上の差異	26,189
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△189,915
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△189,915

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
(1) 勤務費用	△32,650
(2) 利息費用	△10,616
(3) 期待運用収益(減算)	1,271
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△20,721
小計	△62,716
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△21,645
退職給付費用合計	△84,361

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
繰越欠損金	86,596
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,789
賞与引当金損金算入限度超過額	17,257
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,723
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535
ゴルフ会員権等評価損	11,384
その他	12,428
繰延税金資産小計	251,715
評価性引当金	△ 251,916
繰延税金資産合計	5,799
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△ 21,450
繰延税金負債合計	△ 21,450
繰延税金資産（負債）の純額	△ 15,650

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産	
繰延税金資産	1,459
固定資産	
繰延税金資産	4,167
流動負債	
繰延税金負債	—
固定負債	
繰延税金負債	21,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 25.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	△ 35.3
評価性引当金純増減	△ 68.0
その他	△ 1.8
小計	△ 129.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 89.4

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,033,323</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,161,560</b>
現金預金	1,258,152	支払手形	647,763
受取手形	191,045	買掛金	651,201
売掛金	1,152,640	一年以内償還予定社債	35,000
有価証券	88,790	短期借入金	490,000
商品	315,232	一年以内返済予定長期借入金	139,292
貯蔵品	9,601	未払金	88,842
前払費用	7,981	未払法人税等	18,315
未収還付法人税等	2,799	未払消費税等	9,147
その他	15,762	未払費用	28,443
貸倒引当金	△ 8,681	預り金	11,915
		賞与引当金	41,451
		その他	189
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,867,613</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>572,496</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,353,789</b>	社債	117,500
建築物	298,716	長期借入金	119,066
構築物	3,788	退職給付引当金	189,915
車両運搬具	2,051	役員退職慰労引当金	81,000
工具器具備品	37,312	繰延税金負債	21,277
土地	1,011,921	その他	43,737
		<b>負 債 合 計</b>	<b>2,734,057</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,990</b>	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	5,590	資 本 金	920,465
その他	1,399	資 本 剰 余 金	763,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>506,834</b>	資 本 準 備 金	763,185
投資有価証券	146,973	利 益 剰 余 金	451,855
子会社株式	75,840	利 益 準 備 金	122,375
長期貸付金	58,527	任 意 積 立 金	424,000
差入保証金	19,454	別 途 積 立 金	424,000
保険積立金	200,300	当 期 未 処 理 損 失	94,519
長期前払費用	948	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>31,520</b>
その他	29,193	自 己 株 式	△ 145
貸倒引当金	△ 24,403	資 本 合 計	2,166,880
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,900,937</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>4,900,937</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

区 分	科 目	金	額
営業損益の部	営 業 収 益		
	売 上 高		8,524,255
	営 業 費 用		
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,484,334 2,146,852	8,631,187
経	営 業 損 失		106,931
常 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	733	
	有 価 証 券 利 息	98	
	受 取 配 当 金	15,270	
	受 取 賃 貸 料	7,076	
	破 損 商 品 等 賠 償 金	3,546	
	そ の 他	7,414	34,139
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	9,022	
	社 債 利 息	2,135	
	賃 貸 原 価	3,607	
	為 替 差 損	1,105	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	614	
	そ の 他	38	16,524
経	常 損 失		89,316
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,322	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	529	18,851
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,625	
	固 定 資 産 売 却 損	4,718	
固 定 資 産 除 却 損	422	12,766	
税 引 前 当 期 純 損 失			83,231
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税			12,288
当 期 純 損 失			95,519
前 期 繰 越 利 益			999
当 期 未 処 理 損 失			94,519

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
- |         |   |
|---------|---|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法を採用しております。   |
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定)を採用して<br>おります。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。 |
- ② 棚卸資産の評価基準および評価方法
- |     |              |
|-----|--------------|
| 商品  | 移動平均法に基づく原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法      |
- ③ 固定資産の減価償却の方法
- |          |  |
|----------|--|
| 有形固定資産   | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建<br>物(建物附属設備を除く)については、定額法<br>を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま<br>す。<br>建物 31年～41年<br>工具器具備品 2年～12年 |
| 無形固定資産   |  |
| その他(商標権) | 定額法を採用しております。  |
| 投資その他の資産 |  |
| 長期前払費用   | 均等償却によっております。なお、償却期間に<br>ついては、法人税法に規定する方法と同一の基<br>準によっております。   |
- ④ 引当金の計上基準
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権<br>については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等<br>特定の債権については個別に回収可能性を勘案<br>し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額<br>を計上しております。  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末<br>における退職給付債務および年金資産の見込額<br>に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の<br>平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に<br>よる定額法により、翌営業年度から費用処理す<br>ることとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に<br>基づく当期末要支給額を計上しております。<br>なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第<br>43条に規定する引当金であります。   |

- ⑤ リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。  
その他のリスク管理  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。
- ⑦ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記

- ① 子会社に対する金銭債権債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 46,272千円 |
| 短期金銭債務 | 45,937千円 |
- ② 有形固定資産の減価償却累計額 648,939千円
- ③ リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。
- ④ 取締役に対する金銭債権債務は次のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 411千円   |
| 長期金銭債権 | 9,225千円 |
- ⑤ 担保に供している資産およびこれに対する債務
- |      |        |   |           |
|------|--------|---|-----------|
| (資産) | 建      | 物 | 116,472千円 |
|      | 土      | 地 | 850,217千円 |
|      | 投資有価証券 |   | 19,614千円  |
|      | 計      |   | 986,303千円 |
- (上記に対する債務)
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 支払手形          | 40,453千円  |
| 買掛金           | 33,647千円  |
| 短期借入金         | 370,000千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 39,160千円  |
| 長期借入金         | 105,030千円 |
| 計             | 588,291千円 |
- 上記の内土地57,580千円は、子会社である高橋製麵㈱の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。
- ⑥ 保証債務 44,125千円
- ⑦ 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は31,520千円であります。

### 3. 損益計算書の注記

#### ① 子会社との取引

売	上	高	176,814千円
仕	入	高	235,682千円
	営業取引以外の取引高		14,822千円

#### ② 1株当たりの当期純損失 13円54銭

なお、1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	95,519千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	95,519千円
普通株式の期中平均株式数	7,054,600株

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
繰越欠損金	72,106
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854
賞与引当金損金算入限度超過額	16,704
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,643
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535
ゴルフ会員権等評価損	11,384
その他	10,806
繰延税金資産小計	231,036
評価性引当金	△ 231,036
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△ 21,277
繰延税金負債合計	△ 21,277
繰延税金負債の純額	△ 21,277

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	
繰延税金資産	—
固定資産	
繰延税金資産	—
流動負債	
繰延税金負債	—
固定負債	
繰延税金負債	21,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

	当 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1
住民税均等割等	△ 14.8
還付法人税等	0.4
法人税から控除する所得税	△ 1.3
評価性引当金純増減	△ 35.3
その他	0.0
小 計	△ 55.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 14.7

## 損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	94,519,841
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	94,519,841



高橋製麺(株)  
工場内：製麺ライン



高橋製麺(株)  
工場内：包装ライン



工場内：リパックライン



工場内：リパックライン



株式会社 剣健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号  
TEL045(491)1441(代) 〒221-8741

#### 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月に開催  
利益配当金基準日 3月31日  
名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区日本橋兜町14番9号  
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社  
(郵便物送付先) 〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
証券代行事務センター  
(各種お問合せ先) 電話番号 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の  
電話番号およびインターネットで24時  
間承っております。  
手続用紙請求電話 0120-351-465  
ホームページアドレス  
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス  
本社および各支社  
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞  
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス  
<http://www.sokensha.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。